

グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース

(各地各様のアプローチ) 行動計画 4. 0

2025年12月18日

政府タスクフォース

我が国の外交・安全保障の基軸である強固な日米同盟を更に強化していくためには、あらゆる分野の幅広いレベルにおける日米間の連携・紐帯をより強くする不断の努力が必要である。特に、日米関係の柱の一つである経済面での関係強化の担い手でもあり全米各地で活動する日系企業に対する支援や、連邦・州・地方議会及び政府関係者等の要路、さらには米国の一般市民に広く行き届く草の根レベル（グラスルーツ）での相互理解を推進する取組を打ち出していくことが重要である。こうした観点から、2017年に米国の州・地方レベルにおける官民を挙げた取組の具体的方策について検討する本タスクフォースを立ち上げ、米国各地における取組を進めるに当たっての指針を定める行動計画（2017年7月13日策定）を策定した上で、これに基づき、過去8年間取組を行ってきた。

この間、2019年以降日本の対米直接投資残高が英国を抜き6年連続世界第一位となる等、日米経済関係は一層強化されてきた。また、サプライチェーンの強靱化や重要新興技術開発・利用の促進・保護、安定的なエネルギーや重要鉱物等の供給確保といった経済安全保障面での取組の重要性が指摘される中で、日米間では、外交・安全保障と経済を一体とする形での議論を深化させてきている。

日米両国が世界の経済成長を共に牽引していく上で、民間企業を始めとする双方向の投資の促進は引き続き重要であり、米国の州や地方レベルを始め、日本企業による米国経済への貢献に対する期待は依然として高い。こうした中で、政府としては、引き続き本タスクフォースを通じ、政府横断的に、日米関係の

重層的発展・強化に努めていく。

本タスクフォースに基づく米国各地における取組を継続していく上で、2017年のタスクフォース発足時に掲げた「地域の特徴に応じたアプローチ（進出日本企業数が多い地域、日本語学習者数が少ない地域、特定の産業分野や研究開発領域などに特色を有する地域、地方間交流が存在する地域）」及び「訴求対象の関心度に応じたアプローチ（現時点で日本への関心度が必ずしも高くない訴求対象、日本への関心が一定程度ある訴求対象、日本への関心が高い訴求対象）」の基本的な考え方は、引き続き有効な指針である。同時に、その時々の日米両政府の優先事項や、日米間の具体的な協力の進展状況を踏まえ、不断に見直していく必要もある。

こうしたことから、本タスクフォースは、2017年の指針を基本的には継承しつつ、必要に応じて行動計画を改訂してきている（前回は2023年8月に改訂）。今般、トランプ政権発足後の米政府の動きや、先般の日米首脳会談を始めとする日米関係の推移に鑑み、次頁のとおり「経済分野での日米協力推進のための重点分野」を定めた。今後、日本政府として、この「重点分野」に留意しつつ、米国各地における取組を進めていくこととする。また、これらの事業を推進していくに当たっては、これまで以上に官民で一体となった取組を行っていくこととする。

経済分野での日米協力推進のための重点分野

1 日米両国の経済成長につながる協力

(1) 科学技術・イノベーション

⇒ A I（人工知能）、量子、医薬品、バイオ、宇宙、フュージョン等の科学技術分野のイノベーションに関連した日米協力や日本企業の取組を積極的に発信する。

(2) 経済安全保障上の戦略分野（含：サプライチェーン協力）

⇒ 日米両国にとって戦略的に重要な分野（半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、A I／量子等）について、日米が共に利益を得られるような取組が重要。特に、サプライチェーン強靱化（「自律性」・「不可欠性」の向上）の観点から、日本企業による対米投資を更に促進するような環境の創出や、日米連携の重要性に関する発信に努める。

(3) エネルギー

⇒ 我が国のエネルギー安全保障（エネルギーの安定供給・安全確保）に資するような、米国産天然ガスの購入拡大を含む日米間の協力強化や、エネルギー分野における産官学の取組（含：新技術開発）を強調する。

2 成長投資と人材力の強化

⇒ 国際競争力を向上させ、世界をリードするイノベーションを生み出す人材を育成すべく、人材交流、スタートアップ振興、研究開発、産学連携支援、日本の技術を活かしたビジネス展開の促進等、米国進出日本企業の投資・雇用創出を促進する環境整備を推進。

3 日本の貢献に関する米国民の認知向上

⇒ 我が国は、対米直接投資残高が世界第1位かつ全米で約100万人の雇用を創出する等、米国経済社会に対する貢献は非常に大きい。こうした点も踏まえつつ、「テイラー・メイド」のアプローチを通じて、必要に応じてその発信の主な担い手となり得る団体との連携体制を更に強化しながら、日本企業の取組や日米協力の実績等を積極的に発信する。